

大桑 第61号 12月号 まさたか



さかえく せかい か
栄区から横浜を変える！

JR大船駅・本郷台駅・港南台駅のいずれかで！

栄区から、しがらみのない市政(政治)を実現します！

市議員2期目
よろしくお願いします！

市議員としての約束

- 1、選挙の前も選挙の後も駅前に立ち続け新聞(広報)を配り続けます。
- 2、大桑まさたかの政務調査費を公開し続けます。
- 3、私たち市民が市政(政治)に参加する流れをつくります。
- 4、子や孫のために持続可能な横浜(社会)をつくります。

中田市長にまつわる請願！

最近、週刊誌や新聞で中田市長にまつわる様々な報道がされています。議会にも「中山市議員」を「中田市長や市長の知人、そして小幡市議員」が「脅し」しかも「詫言状を取った(誓約書を書かせた)」とされることについて真相の究明を求める請願書が複数だされています。

この件については、新聞などでも報道されておりますが「中山市議員」は「市長の知人と小幡市議員に脅されたときのテープがある」としてしています(このテープには市長は入っていないようです)。また、中山市議員は、所属する民主党を始めとして自民党・公明党などに録音テープも含め状況を説明しております。

12月におこなわれる議会において、この件は、間違いなく議論の対象になると思います。是非、横浜市議会を注目して見て頂ければと思います。

大桑新聞

第61号(12月号)

プロフィール

大桑正貴(まさたか)

連絡先

横浜市議員 大桑正貴(市政報告書)

〒247-0005 神奈川県横浜市栄区桂町688-4-601

TEL&FAX : 045-892-5187

携帯電話 : 070-6511-1295

<http://m-okuwa.net/>

E-mail : m-okuwa@mvg.biglobe.ne.jp

昭和48年(1973年)7月4日生まれ横浜育ち 血液型A型

横浜市立小山台小学校入学

大分県立大分舞鶴高校入学(1年次冬、転勤で横浜へ戻る)

神奈川県立大岡高校卒業

神奈川大学法学部法律学科卒業

平成14年(2002年)12月 派遣会社アシスト株式会社退職

平成15年(2003年)4月 横浜市議員 初当選

平成19年(2007年)4月 横浜市議員 2期目当選

趣味 : サッカー、バスケットボール

家族 : 妻、子(2人)、ママ(猫)、グリ(犬)

(ママとグリはそれぞれの実家にいます)

JR大船駅・JR本郷台駅・JR港南台駅、いずれかの駅で配布しております。

10月分の収支報告(収入は政務調査費55万円/毎月)

平成19年度10月現在の政務調査費累計残高は **76,073円**です。

今回の使用金の内訳

郵便代	0円	書籍代等	6,300円
大桑新聞印刷代等	134,990円	文具費等	0円
勉強会代等	2,600円	新聞代	11,280円
通信費	25,155円	事務所費等	257,202円
交通費	117,620円	道路使用料(10月分)	4,000円

10月の支出合計は

559,147円です。

近況報告

12月は7日(金)から21日(金)で本会議が開催される予定となっております。表面でも書きましたが、中田市長にまつわる様々な報道がされています。中山市議員がテープを持って各党に説明をしておりますが、中田市長や小幡市議員は「脅し」などについて「完全に否定」しております(双方の意見は完全に食い違っています)。この件については、今後もお知らせします。次に大桑新聞についてですが、毎月各駅最低2回(大船駅・本郷台駅・港南台駅)。朝の6時半頃から9時頃をめぐりに配っております。本会議や委員会などがありますので決まった曜日、決まった時間に配ることはできませんが、毎月、各駅で大桑新聞を配っておりますのでご理解頂ければ幸いです。

喫煙禁止条例！

大桑新聞9月号で、ポイ捨て防止条例が一部改正され、横浜市が指定した区域での「喫煙の禁止」と「違反者への過料の適用(罰金を科すこと)」が決まったとお知らせしました。今回は「過料適用の時期」が来月からと迫ってきたことから、改めてポイ捨て防止条例についてお知らせ致します。まず、今回喫煙禁止区域に指定された地区ですが、**横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区**の3地区となります。今回はこの3地区のみの指定となりましたが、実施状況や効果を見極めた上で順次、喫煙禁止地区を増やしていく予定になっております。次に、過料適用の開始時期ですが、来月(平成20年)の1月22日(月)からとなっております。ご理解・ご協力頂ければと思います。よろしく申し上げます。

敬老パス(横浜市敬老特別乗車証)について

大桑新聞10月号で、敬老パスの見直し(負担の割合の見直し)が進んでいるとお知らせしましたが、賛成・反対、様々な意見を頂きました。ありがとうございました。私としましては、大桑新聞10月号にも書きましたが、この制度を維持するためにはある程度、利用者の皆さんの負担増が必要だと考えております。今後10年間の敬老パスの交付者の推計を見ると、毎年2億円程度、横浜市の負担が増えることが予想されます。また、敬老パスの交付者が増えるということは他の高齢者関係の負担も増える可能性が高くなります。しかし、今の日本経済を見る限り急激に市税収入が増える可能性は少ないと思います。市税収入が増えない状態で敬老パスなどの制度を維持すれば、横浜市は新たに借金をするしかなくなります(横浜市の予算は決まっています)。これは負担(借金)を子や孫に押し付けるだけです。私は、子や孫の世代だけに負担を押し付けたくないよう、今から計画的に借金を減らし敬老パスなどの制度をみんなで維持するしか道はないと思っています。